

琉球大学学術リポジトリ

障害児教育における音楽を活用した取り組み(II) : 教育実践場面における活用を目指したデータベース システムの構築

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター 公開日: 2008-03-10 キーワード (Ja): 音楽, 障害児教育, 文献データベース, 実践研究, 連携 キーワード (En): 作成者: 緒方, 茂樹, Ogata, Shigeki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5097

障害児教育における音楽を活用した取り組み (II)

— 教育実践場面における活用を目指したデータベースシステムの構築 —

緒 方 茂 樹

Musical Approach for the Special Education (II)

— Development of Database System for Apply to Educational Fields —

Shigeki OGATA*

本研究は障害児教育における「音楽を活用した取り組み」をより効果的に行うための実践的、基礎的研究を目指して計画したものであり、本報告はその第二報となる。本報告では全国で数多く行われている「音楽を活用した取り組み」について新たにデータベースシステムの構築をはかった。今回作成したシステムは、いわゆる研究目的で使用するばかりでなく、むしろ現職教員が教育実践の場面で実際に使用することを目的として構築されている。本報告では第一に、「音楽を活用した取り組み」に関して、今回新たに作成したデータベースシステムの構築内容や使用方法などの実際について述べた。第二に、全国で行われている「音楽を活用した取り組み」についてさらに詳細な現状を知るために、今回作成したデータベースに含まれる全国の特殊教育諸学校等に由来する文献のうち、収集可能であった320件全てを対象として個々に内容を検討し、

- 1) 「音楽を活用した取り組み」は小学部で数多く行われており、中学部がそれに続いていた。
- 2) 教育課程の枠組みについては教科としての音楽科で行われることが多かったが、一方で他の教育課程の枠組みでも幅広く取り入れられていた。
- 3) 対象となった子どもの実態はきわめて多様であり、「音楽を活用した取り組み」が様々な障害特徴をもつ子どもを対象として行われていることが改めて明らかとなった。最後にデータベースをめぐる今後の方策と課題について、教育現場との連携の重要性やネットワークへの発展なども考慮しながら考察を加えた。

Key words: 音楽、障害児教育、文献データベース、実践研究、連携

I. はじめに

1. 本研究の目的と背景

本研究は、障害児教育における「音楽を活用した取り組み」をより効果的に行うための実践的、基礎的研究を目指して計画したものである。長期的な展望にたつて本研究を考えるために、「障害児教育における音楽を活用した取り組み (I)」(緒方 2000: 以下「既報」とする)⁹⁾ ではその第一歩として、障害児教育におけるいわゆる「音

楽療法」の位置付けをまず再確認し、当面は以下のように捉えておく必要があるとした。すなわち、障害児教育の場面において、音楽あるいは音響的なメディアを通じて子どもたちの心理的、生理的、社会的発達を促す目的をもった取り組み全てについて「音楽を活用した取り組み」とよび、この包括的な概念はその範疇に、従来の音楽活動はもちろん、音楽療法的な接近をもった取り組みもまた全て含まれるとした⁹⁾。これらはいずれも最終的な目的が子どもの発達という点に絞られると考えられることから、本研究ではあえてその区切りは設けず、また誤解を防ぐため本研究の範囲内で

*Faculty of Education, Uni. of the Ryukyus

は「音楽療法」という言葉を限定した範囲内でのみ使用することとした。さらに既報では、全国で行われている「音楽を活用した取り組み」について既成のデータベースを基に総覧し、その概略について把握した。得られた所見を考慮しながら最後に、本研究を進めていくに当たっての基本的な考え方や課題について改めて整理し、今後の指針と研究的アプローチの方策を明確にした。

これらの点を踏まえながら本報告では、次の段階として全国で数多く行われている「音楽を活用した取り組み」について、独自のデータベースシステムの構築をはかった。後述するように今回作成したデータベースシステムは、いわゆる研究目的で使用するばかりでなく、むしろ現職教員が教育実践の場で実際に使用することを目的として構築されている。本報告では第一に、「音楽を活用した取り組み」に関して、今回新たに構築したデータベースシステムの内容や使用方法などの実際について述べる。また、既報では既成のデータベースを基に全国で行われている「音楽を活用した取り組み」について総覧し、きわめて概略的ではあったがその現状を把握した。しかしこれは用いたデータベース上で知りうる項目（登録された検索語など）の範囲に限られた内容であり、個々の文献について詳細に検討を加えたものではなかった。このことを踏まえて第二に、全国で行われている「音楽を活用した取り組み」についてさらに詳細な現状を知るために、今回作成したデータベースに含まれる全国の特殊教育諸学校等に由来する資料（報告書や学校紀要などの文献、以下「文献」と記す）の収集をはかり、現段階で収集可能であった合計320件全てについて個々に内容を検討し、新たに得られた所見を中心に考察を加える。最後に、データベースの構築に当たっての諸問題や教育現場との連携の重要性について、ネットワークを含めた今後の発展性を見据えながら考察を加える。本報告ではこれらのことを通じて、データベースシステム構築の意義と問題点を明らかにし、さらに収集した文献を個々に吟味することで障害児教育における「音楽を活用した取り組み」に関わる現状の詳細を把握することを目的とする。

2. 「音楽を活用した取り組み」に関わるデータベースシステム構築の必要性

障害児教育の現場において音楽は様々な場面で、多様な方法をもって活用されている。音楽は特に子どもに好んで受け入れられ易く、またなじみやすいことから、楽しみながら教育的対応ができるという大きなメリットがある（松井 1989）⁶⁾。さらに1999年3月に発表された文部省（当時）の新しい学習指導要領案では、養護・訓練が自立活動として見直され⁷⁾、従来のいわゆる「訓練的な」教育内容から新たに「子どもが楽しめる」教育内容を模索する傾向が見られるようになっている。これらのことから、近年特に障害児教育の分野で「音楽を活用した取り組み」の有効性が再認識され、具体的な教育内容や方法についての実践的な研究が強く求められるようになってきている。音楽が子どもに対してより良い教育的効果を及ぼすことは、全国で数多く発表されている実践報告を見るまでもなく経験的に知られた事実である。しかし「音楽を活用した取り組み」に関して、全国各地で個々にはすばらしい取り組みがなされていたとしても、その取り組みが他の教育現場で応用される例はむしろ少ないのが現状である。このことは、それぞれの取り組みが基本的にひとりの子どものもつ個性に応じた内容をもっていることから、他の子どもに対する汎用化が困難であることがひとつの理由であると考えられる。一方で、教育現場ではそれらの情報の存在を知るすべがない、あるいは情報の入手が困難であることが少なくないことも大きな理由のひとつであろう⁸⁾。このことは決して教育現場に限った課題ばかりであるとは言いがたい。教育現場と大学の協力体制に基づく実践研究の遂行という視点からみても、きわめて大きな課題のひとつであると考えられる。

翻って基礎研究の分野についてしてみると、一般的にどの研究領域でも研究内容に関わる先行文献や関連資料について収集し、整理しておくことは研究遂行に当たって当然の手続きとしてなされている。コンピュータが普及する以前は「文献カード」などを利用して収集した文献を整理し、必要に応じてパンチカードなどを利用することによって簡単なソート（並べ替え）や抽出機能をもたせたものもみられた。近年、急速なエレクトロニク

スの進歩に伴い、これらの文献整理に関わる事情は一変したといえる。特にパーソナルコンピュータの普及は目覚ましく、コンピュータ上で文献などを簡便に整理できるアプリケーションも安価で入手できるようになっている。さらに情報ネットワークの普及に伴う社会の変化も急速で、一般家庭でも国際的なインターネットにアクセスが可能な時代となっている。これらの時代の変化に伴い、情報通信ネットワークを活用した情報の普及や流通について新たに考慮し直す必要性が生じていることは周知の事実である。これらのことを踏まえて国立特殊教育総合研究所（現：財団法人国立特殊教育総合研究所）では、1）平成2～3年度に「特殊教育情報に関する調査研究」¹⁾、2）平成4～6年度に「特殊教育情報の流通に関する調査研究」²⁾、および3）平成7～9年度には「障害のある子どもの指導方法等に関するデータベースの研究開発」⁵⁾について8年間の長期にわたる事業研究を行っている。これらは特殊教育情報の充実に関する一連の研究として行われたものである。1）「特殊教育情報に関する調査研究」、2）「特殊教育情報の流通に関する調査研究」についてはアンケート調査に基づく内容であるが、特に3）「障害のある子どもの指導方法等に関するデータベースの研究開発」では試験的ではあるが、本報告と同様にデータベースの開発を実際に試みている。ここで試作されたデータベースは、「自作教材・教具データベース」、「自作学習用ソフトウェアデータベース」、「研修情報データベース」、「指導案データベース」の4種であり、いずれも障害児教育に関わる情報を扱ったものである。このように実際にデータベースを試験的に作成した研究報告は未だに少ないが、いずれも「教育現場における実践研究に資するための情報を収集、管理する」という目的をもたせたものである。今回新たに構築したデータベースシステムの基本的な考え方は、これと同一であると考えている。すなわち、従来の研究遂行のための単なる文献収集と整理に留まらず、今後はさらに教育現場で現職教員が使用できるようなデータベースシステムの形態にまで発展させることが必要であり、またそれを可能とする社会的な背景も形成されつつあるといえる。このデータベースシステムを活用することに

よって、1）関連文献を検索・抽出することで、教育現場における指導案作成などへの応用が可能となり、2）個別の事例や取り組みについても数多く収集して資料を蓄積しデータベースに登録する、3）さらにそれら全体を見渡した総合的な検討を加えることで、取り組みの目当てや方法についての共通性や、他の事例への応用が可能な教育実践内容についてもまた見出すことができるはずである。

3. 実践研究への応用の可能性

今回新たに作成したデータベースはシステムとして現場の教師が活用できるものを目指して構築している。すなわち、教師が実際に子どもを前にして音楽を活用した取り組みを考えようとした時に、その子どもの実態に合わせた情報が可能な限り簡便に抽出できるようなシステム構築を念頭に特に検索機能の充実を考えている。今後大学と教育現場との連携を図りながら実践的な研究を進める際にも、このシステムの活用はきわめて有効であると考えられる。

この大学と教育現場との連携に基づく実践研究のあり方について、データベースの活用を中心としたサイクルを考えると図1のようになる。まず今回構築されたデータベースシステムを活用して、現職教員がこれから取り組みたい指導内容や方法に合致する文献についてキーワードなどを利用して検索・抽出する（図中1. 参考資料の検索・抽出）。抽出された文献のうち、すでに収集されているものについては直ちに複写などを行い教育現場に提供することができる。また未収集の文献については、可能なものについては大学側で文献の請求などを行い、収集作業を継続していく。得られた所見を基に教育現場では、個々の子どもの実態に応じた取り組みの方法を工夫し、指導案作成など実際の取り組みに繋げていく（図中2. 実践への応用）。さらに実際に子どもの実態に応じた実践がなされた後、その取り組みでなされた指導方法や内容などを、大学側と現職教員とが連携をとりながら共に振り返り、最終的に論文や報告書などの形で言語化する作業が最も重要である（図中3. 実践内容を言語化）。最後にその内容に応じたフィードバックを返すことで、教育現場では

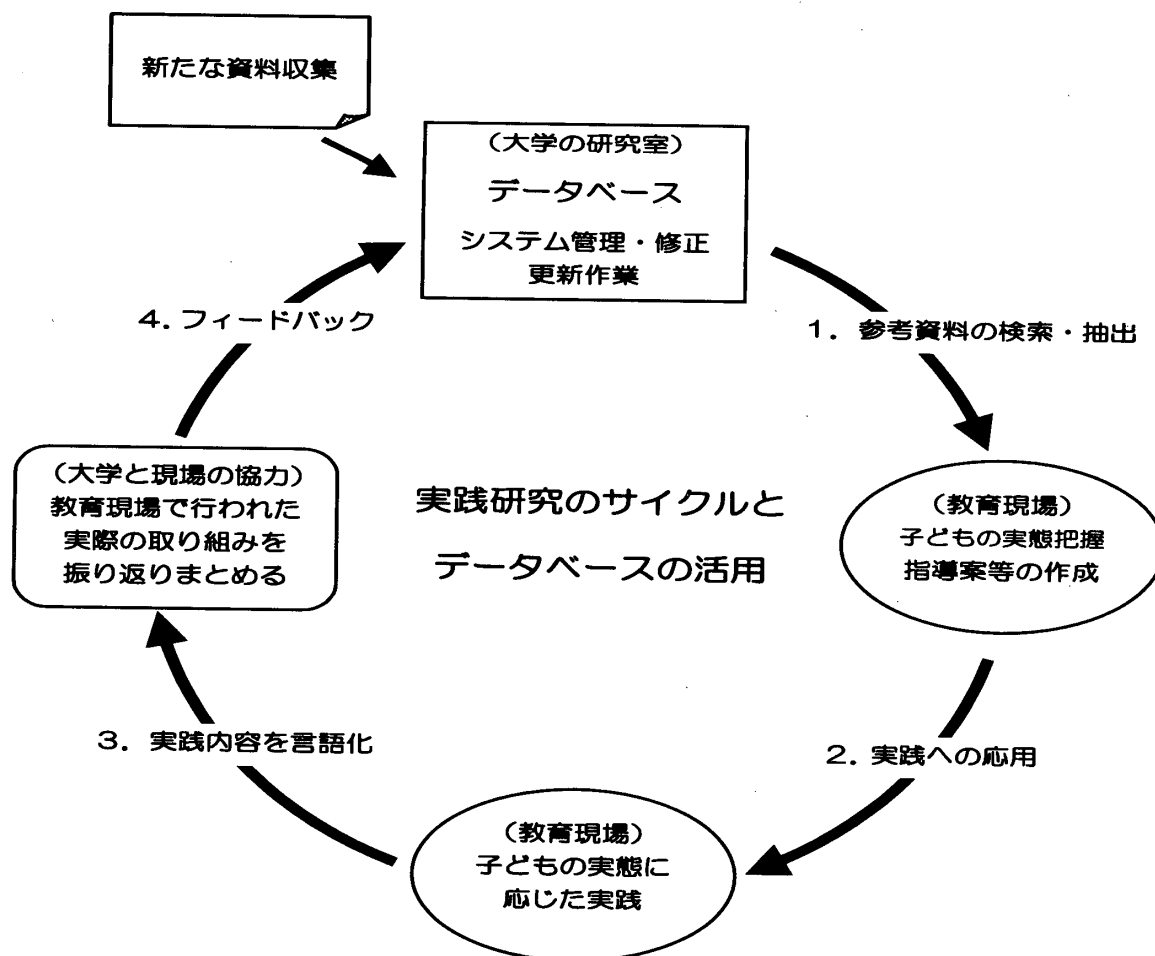


図1. 大学と教育現場との連携に基づく実践研究のサイクルとデータベースの活用

実際の取り組み内容に対して方法論の修正などを加え、同時に大学ではデータベースの資料として再組み込みし、修正・更新作業を続ける（図中4. フィードバック）。このことで結果的にデータベースの収録数も増加し、さらに内容的にも充実していくものと考えられる。これらの流れ、すなわち一連のサイクルは、教育現場と大学との連携なくしては成立しえないものである。ここではデータベースの活用を例に示したが、この一連のサイクルは実践的な研究を進めるための、基本的な考え方のひとつを示していると考えられる。本研究は、障害児教育における「音楽を活用した取り組み」についての実践的研究であるが、この基本的な考え方については、今後とも常に念頭におきながら進めていくことが重要であると考えている。

II. 「音楽を活用した取り組み」に関する新たなデータベース作成の試み

1. データベース構築に先立つ雛形の作成

既報では、国立特殊教育総合研究所の特殊教育実践研究課題のデータベースを基に集計を行った。このデータベースは国内の全ての特殊教育諸学校・教育研究所などに対して教育委員会などを通じて依頼した調査を基に作成されており、キーワードについては「特殊教育シソーラス1985年度版」用語集の中から選ばれている³⁾。国立特殊教育総合研究所では研究所内の図書室における情報公開の一環として、これらのデータベースを「特殊教育情報検索システム」としてインターネットを通じて一般に公開している（URL:<http://www.nise.go.jp/center/service/db/main.html>）。

新たなデータベースの作成に先立って、まず特殊教育実践研究課題に納められている、1985年4

月から1997年3月までの12年間(全文献数22,587)について、標題あるいは索引語に「音楽」が含まれている全文献(重複したものを除いて536件)について、国立特殊教育総合研究所内の図書室からの全面的な協力を得てまずテキストファイルの形式で保存し、その上で、標題、索引語、著者など、特殊教育実践研究課題に含まれている項目を、必要に応じて選択的に移植することで、音楽を活用した取り組みに限定された単独のデータベースを別途作成した。この別途作成したデータベースは今回作成したデータベースのいわば雛型といえるものである。この雛型を作成した時点で、データベースに関する入出力の課題や画面の構成など、システムの構築に当たっての様々な試行錯誤を行った。特殊教育実践研究課題には検索語の他に抄録も項目に含まれているために、この雛型だけでも十分に利用価値は高いものであった。しかし、より子どものニーズに合わせたきめこまやかな対応を考えようとした時には、対象児の年齢や発達段階、あるいは使用されている楽曲名などさらに詳細な情報が不可欠となる。教育現場の現職教員が実際に子どもたちを前にして「音楽を活用した取り組み」を考えようとした時には、子どもの実態に合わせた情報が可能な限り簡便に抽出できるようより使い勝手の良いシステム構築を考える必要があった。例えば、現職教員が担当している「小学部の低学年」において、「ダウン症」の子どもに対して「リズム」を取り入れた取り組みを行いたいと考えたとする。この場合キーワードとなるのは、「小学部の低学年」、「ダウン症」、「リズム」の3項目であると考えられる。これらの項目をキーワードとして検索することで、類似した全国の取り組みの文献が瞬時に抽出されるようなデータベースを構築すれば、現場の教員にとって大変有用なシステムとなりうると考えられる。そのためにはどうしても、データベースに含まれる文献についてまず可能な限り実際手元に収集し、次に個々の文献を吟味しながら必要な項目を厳選し、先の雛型となるデータベースに新しい検索項目を加えていく必要があった。

2. 文献の収集状況

前述したように「音楽を活用した取り組み」に

当たって、より子どものニーズに合わせたきめこまやかな対応を考えようとした時には、対象児の年齢や発達段階、あるいは使用されている楽曲名などさらに詳細な情報が不可欠となる。そのためにはどうしてもまず、実際の文献を手元に収集することが必要であった。雛形の作成時点でデータベースに収録されていた合計536件の文献を全て収集することはきわめて困難であったが、まず国立特殊教育総合研究所の図書室などに所蔵されている入手可能な文献を全て複写し、536件中170件(31.72%)を収集することができた。残りの文献については国立特殊教育総合研究所内の図書室でも欠落していた資料であったことから、図書室との連携をはかりながらその文献を発行した全国の全ての養護学校や教育センターなどに対して直接依頼をして収集を試みた。学校などへ依頼した機関の総数は179機関であり、依頼した文献の総数は298件であった。その結果、文献をお送りいただいた機関は104機関、収集できた文献数は160件であり、雛形作成時点において総計330件の文献を収集することができた。その後後述する検索項目の付加や、検索機能の充実を考えたデータベースシステムの改良などに伴って収録文献数は継続的に増加しており、さらに文献収集についても個別に改めて依頼をするなどの努力を続けたことにより、現段階(平成14年12月現在)においてデータベースに収録されている文献数は777件、そのうち収集可能であった文献数は343件となっている。

3. データベースのシステム設計

a) データベースシステムの仕様

今回作成したデータベースの仕様はウィンドウズ上で稼働するものとし、現段階においてマイクロソフト社製ウィンドウズ98、2000、Me、XP上での動作を確認している。動作環境はコンピュータのCPUクロック1MHz以上、ハードディスクの容量は500MByte以上あれば十分である。今回用いたアプリケーションは、CLARIS社製のファイルメーカーPro.5.5。(ウィンドウズ版)であり、本データベースの使用に先立ってこのソフトウェアをインストールしておく必要がある。このファイルメーカーPro.5.5.は比較的安価であること、

さらにGUI (Graphical User Interface) に関するレイアウトの作成が容易であり、操作性も悪くないことから今回選択した。ここでいうGUIとは、例えばマウスを用いてアイコンと呼ばれるボタンをクリックすることで全ての操作が行えるようなコンピュータの操作に関するやり方を指す。また、ファイルメーカーPro.5.5.はTCP/IPプロトコル(複数のコンピュータをネットワークで結んだ場合に必要な通信に関する約束事)によるネットワーク接続をサポートしているため、将来的に「集中処理型」から「分散処理型」データベースの構築への移行が容易であることも選択理由のひとつであった。ここで、「集中処理型」とは例えば全国に散らばる貴重な情報を皆で共有するために、それらを一カ所に収集・蓄積して必要に応じて取り出せるようにしたものをさす。一方「分散処理型」は、例えば全国の教育センターに蓄積されている情報をネットワークなどで結び、情報を一カ所に集中することなく各々の機関で管理したものを共有して取り出せるようなものをさす⁵⁾。今回作成したデータベースシステムは現段階においては「集中処理型」であるといえる。

b) データベースの検索項目

雛形作成時において含まれていた検索項目は、文献番号、標題(タイトル)、索引語、非索引語、著者、著者所属、発表誌名、抄録、ページ数、発表年月、情報種類、資料番号、主題部門の13項目であった。最低限度必要な項目はこの範囲で満たされていると考えられるが、より現場のニーズに合わせた検索を可能とするためには、さらに項目を追加することで検索を容易にする必要がある。データベースに含まれる文献には、個人名で書かれた研究紀要や実践報告、あるいは学校全体の取り組みとして年間計画に沿ってまとめられたものや、事例のみを扱ったものまで様々なものが含まれていた。このことから全ての文献について一律に共通な項目を見出すことは容易ではなく、各々の文献の内容を吟味しながら可能な限り共通するような項目を考える必要があった。事例を含む文献については、個々の事例の障害種別、障害の程度、発達段階(検査結果なども含む)、学齢などが項目として考えられる。また指導内容方法や目

的(めあて)については、リトミックやコミュニケーションなど索引語に含まれる場合も少なくない。全般的な内容を把握するために索引語としては残しておく必要があるが、教育課程や事例としてあげられた子どもの実態などについては、各々個別に検索できるように検索細項目として新たに付加することが有効であることが分かってきた。また使用されている楽曲についても、実際の指導に当たってはきわめて有効な情報であることから、使用楽曲についても個別に項目を設けておく必要があった。この作業に当たっては試行錯誤が必要であり、検索項目を加えた雛型を実際に現職教員に使用してもらいながら修正を加えていく作業を続けている。

これらのことから、今回作成したデータベースで検索可能な項目は、先の13項目の他、使用楽曲、教育課程、学部(年)、学校種別、検索細項目の5項目を加えた合計18項目とした。さらに教育課程については、教科、生活単元、自立活動、遊び、体育、作業、表現、日常生活、特別活動、訪問、その他の11種を細項目とした。同様に学部(年)では、乳幼児、幼稚(部)、小学(部)低学年、小学(部)高学年、中学(部)、高等(部)、訪問教育(部)、学齢後の8種とした。また学校種別では、保育園、幼稚園、通常の学級、通級指導教室、特殊学級、盲学校、ろう学校、知的障害養護学校、肢体不自由養護学校、病弱養護学校、その他の11種とした。最後に子どもの実態に関する検索細項目については様々なものが考えられた。試行錯誤の結果当面は、盲、弱視、ろう、言語障害、肢体不自由、知的障害、情緒障害、病弱、脳性まひ、重複障害、自閉(症)、ダウン症、LD、ADHD、不登校、かん黙、多動、自傷、他傷、パニック、てんかん、難病、精神障害、不明、その他の25種を検索細項目とした。

4. データベース利用の実際

a) 閲覧機能と管理・修正・更新機能

ここでは「音楽を活用した取り組み」に関するデータベースシステムの実際について、画面の構成や検索方法などを中心に述べる。

基本的な操作は、ファイルメーカーでいうところの「ブラウズ(閲覧)画面」上で全て行うこと

ができる。ファイルメーカーを立ち上げると、まずヘルプを含むメッセージ画面が現れる。画面上部にある「表紙」、「内容」、「リスト」、「印刷メニュー」のボタンをクリックすることでそれぞれの画面に移動することができる。「表紙の画面」では、資料番号、文献タイトル、筆者・所属・出典、情報種類、主題部門、所蔵形態、取得情報、整理番号、備考、索引語、非索引語、抄録が表示される（資料1：図1、ここでは画面構成を中心に説明するために、実際のデータベースの内容はあえて表示させていない）。この「表紙の画面」では全体的な概略を閲覧するために、収録文献の最低限度の内容を示している。印刷を行いたい場合には「印刷メニュー」をクリックすることで行うことができる。また「文献内容の詳細の画面」ではより詳細な文献の内容をみるのが可能であり、使用楽曲、教育課程、学部（年）、学校種別、検索細項目の内容が付加されて表示される（資料1：図2）。「リスト画面」では、文献を請求するときなどに必要な情報を得たいときに便利であり、タイトルと出典、取得情報などがリストをみるような形式でみることができる（資料2：図3）。データベースの更新については、一部分の修正の場合には、どの画面でも修正したい場所をクリックして、キーボードから直接入力し修正することができる。さらに新規登録の場合には「入力専用画面」を使用して行う（資料2：図4）。また、教育課程や学校種別などあらかじめチェックボタンが用意されている場合には、その□ボタンあるいは○ボタンをクリックすることでチェックすることができる。ここで□ボタンは複数の選択が可能であり、○ボタンはひとつのみ選択が可能であることを示している。最後に？アイコンをクリックすることで簡単なヘルプをみることができる。

b) 検索機能

本データベースは、検索項目を入力することで必要な情報を抽出することが可能である。まず「文献内容の詳細の画面」から「検索画面」のボタンをクリックして「検索画面」に移動する（資料3：図5）。必要な項目を選択して「ダウン症」や「リズム」などのキーワードを入力する。また、チェックボックスについては先ほどと同様に、必

要なものについてクリックすることで選択することができる。上部にある「新規」、「複製」、「削除」、「復帰」ボタンを利用していわゆる「AND検索」、「OR検索」を複数指定することができることから、複雑な検索式の使用も可能である。ここで同一の検索画面に、複数のキーワードあるいはチェックボックスを指定すると、各々の間の「AND検索」を行う。また「新規」、「複製」ボタンなどを用いて複数の検索画面にわたって、キーワードあるいはチェックボックスを指定すると、各々の間の「OR検索」を行う。検索結果についても先と同様に「表紙画面」、「文献内容の詳細の画面」、「リスト画面」で閲覧することができ、さらに「印刷メニュー」をクリックすることで検索結果の印刷も行うことができる。キーワードなどの入力が終了したら「検索実行」ボタンをクリックして、検索結果を確認することができる（資料3：図6）。ここで、抄録の内容など項目画面上に表示しきれないものについては、項目画面右側のスクロールバーをクリックすることで、全ての内容を確認することができる。検索終了後は「全表示」ボタンをクリックして、全ての収録内容を再び検索できるようにしておく。データベースの使用を終わらせたい場合には、ウィンドウズの画面上で左の最上部にある×アイコンをクリックすることでアプリケーション全体を終了することができる。

資料4～5に、キーワードを「リズム」、学部（年）を「小学部低学年」、検索細項目を「ダウン症」の3種として「AND検索」をした場合の例について、その具体的な操作方法を示す。また、資料6にリスト形式の実際の出力結果を示す。実際に使用する場合の参考にされたい。

Ⅲ. 収集データからみた「音楽を活用した取り組み」の現状

1. 目的と方法

前述したように既報では、既成のデータベースを基に全国で行われている「音楽を活用した取り組み」について総覧し、きわめて概略的ではあったがその現状を把握した。しかしこれは用いたデータベース上で知りうる項目の範囲に限られた内容

であり個々の文献について詳細に検討を加えたものではなかった。このことから、それぞれの取り組みが行われている学年、あるいは学部について、全て特定する事はできなかった。また事例が数多くあげられているような場合も少なくなかったが、事例としてあげられている子どもの実態や、個々の子どもの障害種別までは特定不可能であった。同じ「音楽を活用した取り組み」といっても、幼稚部と中学部とでは自ずとその指導目的や方法内容は異なるであろうし、さらに子どもの実態によっても取り組みのあり方は異なるべきであろうと考えられる。

これらの点について個々に調査をするためには、可能な限り実際の文献を手元に収集し、個々の文献毎に詳細に検討を加えていく他に方法はないと考えられる。現段階においてデータベースに収録されている文献数は777件にのぼるが、これらの文献全てを収集することは不可能に近く、さらに収集できた文献全てに目を通して検討を加えることはきわめて困難な作業であった。しかしこの作業を地道に続けながらデータベースの検索項目として必要な内容を厳選し、さらに検索細項目など

の見直しを図る作業を現在も進めているところである。ここでは、「音楽を活用した取り組み」の現状についてさらに詳細な所見を見いだすために、これまでに手元に収集可能であった343件の文献のうち、直接的に音楽に関わる内容が明らかでなかった23件を除いた全320件の文献を対象として集計を行った。本報告では今回新たに加えた、「学校種別」、「学部（年）」、「教育課程」、「検索細項目」の5項目に重点を置きながら検討を加える。

2. 結果と考察

a) 学校種別について

対象となった320件の文献のうち、知的障害養護学校で行われたものが183件と最も多く57.19%を占めていた。次に多く見られたのが肢体不自由養護学校で68件（21.25%）、盲学校が34件（10.63%）であり、病弱養護学校（12件）、ろう学校（8件）はいずれも5%以下であった。特殊学級からの報告は1件のみで、その他（教育センターなど学校外の取り組み）は14件（4.38%）であった（図2）。

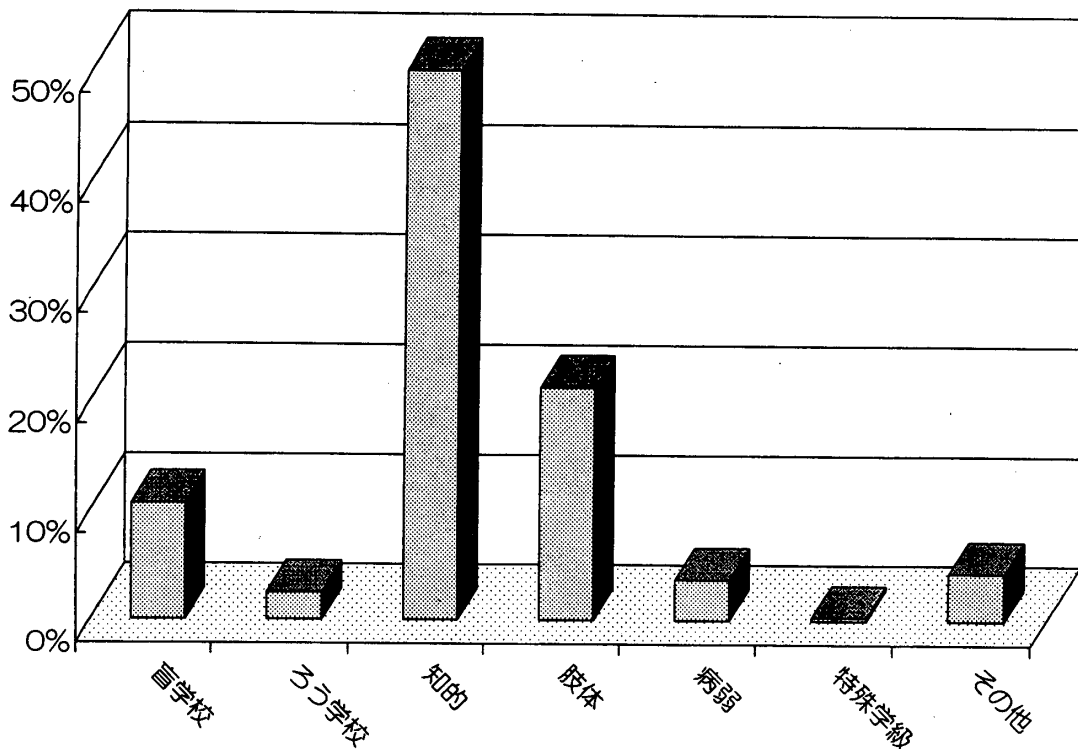


図2. 学校種別に関する文献数の割合

以上のことから、知的障害養護学校からの報告が最も多く見られたことについては、知的障害をもつ子どもたちの絶対数とそれに伴う養護学校の設置数を考慮すれば当然のことであったと考えられる。しかし一方で特に知的障害養護学校では、発達障害に代表される子どもたちに対して「音楽を活用した取り組み」が盛んに行われており、さらにその効果が期待されていることを示していると考えられる。また、肢体不自由養護学校についても同様に、身体的な障害をもつ子どもはもとより、重度重複障害の子どもに対してもまた、音楽を有効に活用しようとする試みが数多くなされてきたことが伺える。

また、特殊学級や通級指導教室からの報告がきわめて少なかったことについては、いくつかの理由を考えることができる。まず今回雛形に用いたデータベースであった特殊教育実践研究課題には、特殊教育諸学校と教育センターからの報告が数多く収録されていたことが一因として考えられる。しかし一方で、特殊学級や通級指導教室の現職教員の場合には、実践研究の報告の機会自体に制限がある可能性もまた考えなければならない。すなわち、特殊教育諸学校では毎年研究報告書や紀要などが刊行されている場合が多く、そこで現職教員が自分の実践などを発表することが可能であり、さらに各種研修などについても校内で行われている。一般に市町村立の普通学校内に設置されている特殊学級や通級指導教室の場合には学級単位で運営されることが多く、特殊教育諸学校に比較して発表や研修の機会が制限されている可能性も否めない。特殊教育諸学校であればベテランの現職教員も数多く周りにいるのでアドバイスも受けやすいが、学校に1ないし2学級であることがほとんどである特殊学級などでは校内で相談する相手がいけない場合が普通である⁴⁾。特殊学級の担当教員の約7割が盲・ろう・養護学校の免許を取得していない⁵⁾という現状を鑑みても、特殊学級、通級指導教室の現職教員がさらなる研修あるいは実践報告の場を求めていることは明白である。この点については別に改めて報告をする予定であるが、特殊学級あるいは通級指導教室が現在抱えている根本的な課題の一端を指摘したものと考えられる。一般に特殊学級などと特殊教育諸学校は、

市町村立と都道府県立という管轄の相違はあるが、今後は互いの取り組みなどについての情報交換や連携をはかることが強く望まれる。

b) 学部（年）毎の相違について

「音楽を活用した取り組み」が行われている学部、あるいは学年などについて、乳幼児、幼稚部、小学部低学年、小学部高学年、中学部、高等部、訪問、学齢後の8種に分けて集計を行った。対象となった全320件の文献について内容を検討したところ、学部（年）が特定できた文献数は304件（95.00%）であった。ここでは同一の文献に複数の学部からの報告が含まれていたことも数多くみられたことから、結果的に合計582件を対象として集計を行った。

図3に8種の学部毎に集計した全体の文献数の割合を示す。小学部低学年、小学部高学年、中学部ともに20%以上を占めており、高等部は15.44%であった。中でも小学部の高学年は最も割合が高く（28.87%）、小学校低学年と合わせると全体の半数以上を占めていた。一方、訪問教育部は3.09%、幼稚部は2.06%であり、今回は乳幼児、学齢後についてはほとんどみられなかった。

表1に学校種別毎にみた学部（年）に関する文献数と割合を示す。集計を行った582件のうち、知的障害養護学校が349件、肢体不自由養護学校が119件あり、全体の大多数を占めていた。学部（年）毎の割合を詳細にみると、知的障害養護学校では小学部低学年と高学年を合わせて53.29%を占め、中学部でも26.07%を占めていた。小学部と中学部を合計すると、全体の79.36%を占めていた。一方、肢体不自由養護学校では中学部で18.49%を占めていたが、小学部の低学年と高学年を合わせると全体の66.38%を占めていた。

以上のことから、学部（年）毎にみた場合「音楽を活用した取り組み」は特に小学部で数多く行われており、低学年に比して高学年でややその比率が多いことが明らかとなった。小学部の場合、教科としての音楽の授業では身体表現や歌唱、器楽演奏などが行われていることが多くみられた。また低学年では「遊びの指導」の授業などで音楽が活用されており、リズム遊びや歌遊びなどを扱った取り組みが多くみられた。また、小学部に比較

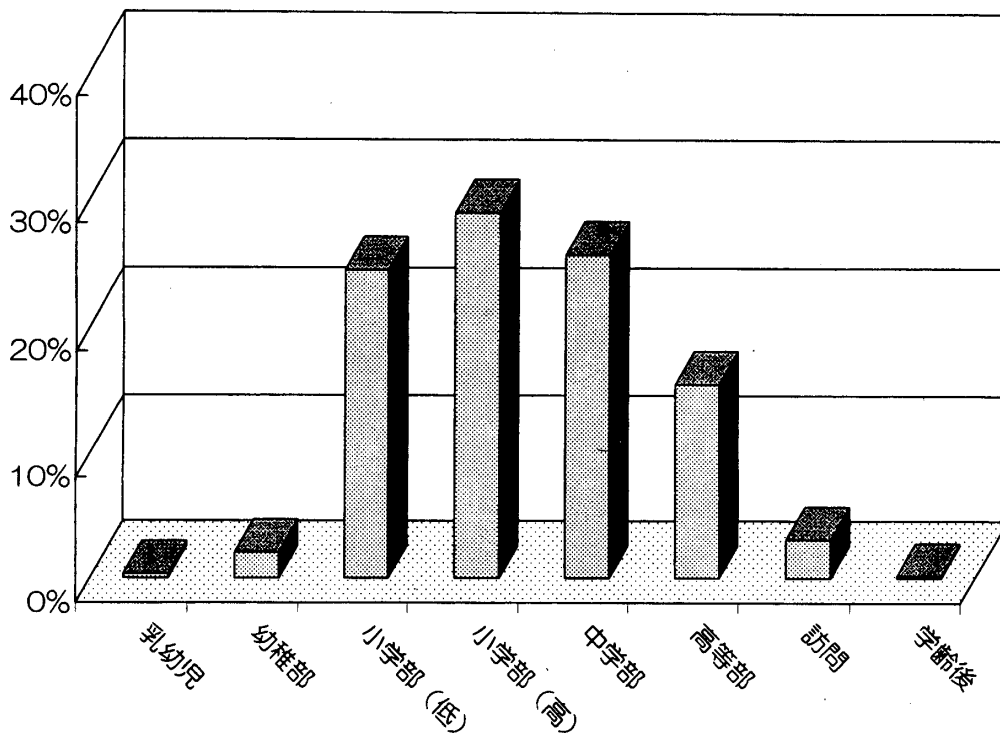


図3. 学部毎に見た文献数の割合 (全体)

表1. 学校種別毎に見た学部の文献数の割合 (上段は文献数、下段は割合)

	乳幼児	幼稚部	小学(低)	小学(高)	中学部	高等部	訪問	学齢後	計
盲学校	0 0.00%	5 7.58%	12 18.18%	14 21.21%	22 33.33%	13 19.70%	0 0.00%	0 0.00%	66 100.00%
ろう学校	0 0.00%	5 38.46%	2 15.38%	3 23.08%	3 23.08%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	13 100.00%
養護学校(知)	0 0.00%	1 0.29%	86 24.64%	100 28.65%	91 26.07%	55 15.76%	15 4.30%	1 0.29%	349 100.00%
養護学校(肢)	0 0.00%	0 0.00%	37 31.09%	42 35.29%	22 18.49%	17 14.29%	1 0.84%	0 0.00%	119 100.00%
養護学校(病)	0 0.00%	0 0.00%	3 12.50%	7 29.17%	8 33.33%	4 16.67%	2 8.33%	0 0.00%	24 100.00%
特殊学級	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%
その他	2 20.00%	1 10.00%	1 10.00%	2 20.00%	3 30.00%	1 10.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 100.00%

すれば数は少ないものの、思春期を迎える中学部でも「音楽を活用した取り組み」は行われており、学校行事とからめて「特別活動」などの時間に和太鼓や音楽劇などを取り組みに生かしている例がみられた。これらのことから、小学部低学年ではリトミックやダンスなど楽しみながらの教育活動に主眼が置かれているのに対して、小学部高学年

から中学部では器楽演奏などの音楽活動も増加し、集団参加や自己統制をねらいとした教育活動が行われている可能性が考えられる。一方、肢体不自由養護学校では、例えば筋の緊張をほぐす目的で音楽を活用する例や、重度重複障害で自発的な反応が乏しい子どもに対して、音楽に合わせてくすぐりや揺れなどの刺激を与えながら徐々に反応を

引き出そうとする取り組みなどがみられた。このように、特に重度重複障害の子どもに対しては、音楽を活用することでわずかな反応を引き出すことも可能であることから、今後とも取り組み例が増加する可能性があると考えられる。

c) 教育課程

障害児教育において「音楽を活用した取り組み」が行われる場合には必ず、何らかの教育課程の枠組みに位置づけられているはずである。ここでは、教育課程の枠組みとして、教科としての音楽科（以下教科とする）、日常生活の指導、生活単元学習、体育、特別活動、自立活動、その他の7種に分けて集計を行った。ここで小学部にみられる遊びの指導や中学部、高等部でみられる作業学習についてはその他に含めた。対象となった全320件の文献について教育課程の枠組みが特定できた文献数は287件（93.79%）であった。ここでは同一の文献に複数の教育課程の枠組みにおける内容が含まれていたことも考慮して、重複した場合も含めて合計336件を対象として集計を行った。

図4に7種の教育課程の枠組み毎に集計した全体の文献数の割合を示す。全体についてみると

「音楽を活用した取り組み」の半数以上（63.39%）が教科の枠組みの中で行われているが、一方で教科以外の枠組みでも合計36.61%の割合を示していた。教科以外の教育課程の枠組みでは、特別活動（8.63%）が最も多く、以下、日常生活の指導（5.36%）、自立活動（5.06%）、体育（4.76%）、生活単元学習（2.98%）となっていた。その他に含まれる具体的な内容としては、小学部における遊びの指導が80%以上を占めていた。

表2に学部（年）毎にみた教育課程の枠組みに関する文献数と割合を示す。集計を行った190件のうち、小学部が88件と最も多く、中学部が54件あり、高等部が43件であった。教育課程の枠組み毎に詳細にみると、幼稚部を除きいずれも教科の場合が60%以上を占めていた。小学部ではその他が14.77%を占めていたが、これは上述した遊びの指導で音楽が活用されていた場合がほとんどであった。中学部、高等部では特別活動の場合がそれぞれ19.44%、22.22%を占めていた。

以上のことから、「音楽を活用した取り組み」が音楽科という教科の枠組みの中で主に行われていることはごく自然なことであるが、一方で特に障害児教育の領域では、教科以外の教育課程の中

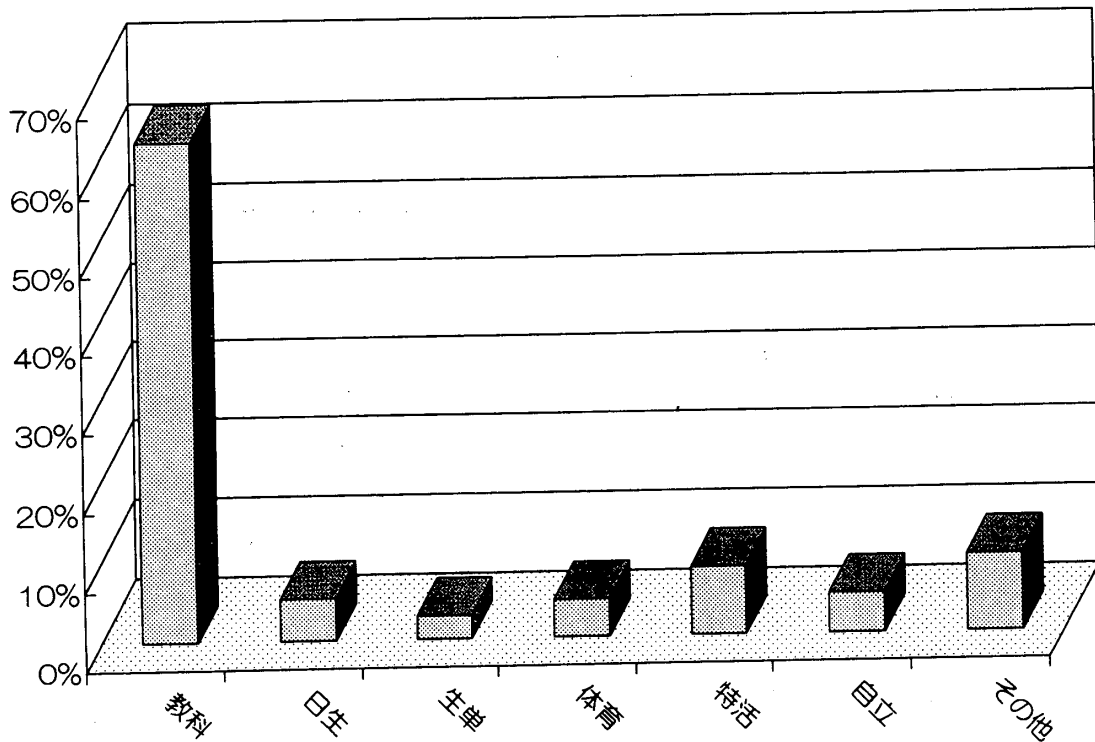


図4. 教育課程毎に見た文献数の割合

表2. 学校種別毎に見た教育課程の文献数と割合（上段は文献数、下段は割合）

	教科	日生	生単	体育	特活	自立	その他	計
盲学校	28 77.78%	1 2.78%	0 0.00%	2 5.56%	3 8.33%	1 2.78%	1 2.78%	36 100.00%
ろう学校	3 42.86%	1 14.29%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.29%	0 0.00%	2 28.57%	7 100.00%
養護学校（知）	139 65.26%	10 4.69%	6 2.82%	11 5.16%	15 7.04%	7 3.29%	25 11.74%	213 100.00%
養護学校（肢）	36 52.17%	6 8.70%	4 5.80%	3 4.35%	8 11.59%	7 10.14%	5 7.25%	69 100.00%
養護学校（病）	7 63.64%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 18.18%	2 18.18%	0 0.00%	11 100.00%

でいかに音楽を活用していくかを考えることはきわめて重要な内容を含んでいると考えられる。文部科学省においても、従来「養護・訓練」として位置づけられていた教育課程の枠組みが「自立活動」という新たな位置づけに改められ、さらに総合的な学習の時間を新たに設けることで、指導内容方法の柔軟な運用を可能にしようとしている⁷⁾。しかし養護・訓練が自立活動という教育課程の枠組みに移行してからまだ間もない。これからの自立活動では「子どもが楽しめる」教育内容を考えることが重要であることから、音楽の活用は特に有効であろうと考えられる。障害児教育の領域において「音楽を活用した取り組み」の工夫は、むしろ教科以外の枠組みの中でこそ柔軟かつ斬新な内容をもって実現できる可能性が考えられる⁹⁾。自立活動を始め、今後は教科以外の教育課程の枠組みにおいて「音楽を活用した取り組み」がさらに増加していくことが期待される。

d) 「音楽を活用した取り組み」に参加した子どもの実態

収集された文献には数多くの事例が取り上げられていた。これらの子どもの実態を少しでも明らかにし、さらに検索の便を図るために今回のデータベースでは検索細項目を新たに付加した。今回設定した検索細項目は、盲、弱視、ろう、言語障害、肢体不自由、知的障害、情緒障害、病弱、脳性まひ、重複障害、自閉（症）、ダウン症、LD、ADHD、不登校、かん黙、多動、自傷、他傷、パニック、てんかん、難病、精神障害、不明、その他の25種であった。対象となった全320件の文

献についてこれらの検索細項目が特定できた文献数は214件（66.88%）であった。ここでは同一の文献に複数の事例が含まれていたことも考慮して、重複した場合も含めて合計759件を対象として集計を行った。

図5に子どもの実態に関する各検索細項目の出現率を、不明およびその他を除いた23種について比率が高い順に並べて示す。相対的に最も多くみられたのが知的障害で16.47%、次が肢体不自由で15.02%であった。次に重複障害、自閉（症）、てんかんの細項目がほぼ同様に9%前後の出現率を示していた。また、盲、ろうなどの感覚障害についても5%前後みられ、盲と弱視を合計すると10.61%を占めていた。また、行動上の特徴を示す自傷、他傷、多動などの細項目についてもある程度の出現比率が認められた。一方、近年話題になっているLD、ADHDなどについては該当する文献がほとんどみられなかった。

さらに試みとして今回最も文献数が多かった知的障害養護学校に限り、子どもの実態に関する各検索細項目の出現率を示した（図6）。ここで対象となった文献数は103件であり、先と同様に合計421件を対象として集計を行った。知的障害養護学校に限った集計であることから、知的障害の細項目が最も多いことは明白であるが（18.29%）、相対的にみて次に多くみられたのは自閉（症）（15.44%）であった。また、てんかんとダウン症についても10%近くの比率を占めていた。重複障害については6%程度、さらに5%以下ではあるが、弱視やろうなど感覚障害についての項目もみられ、全般的にみて幅広い分布を示していた。一

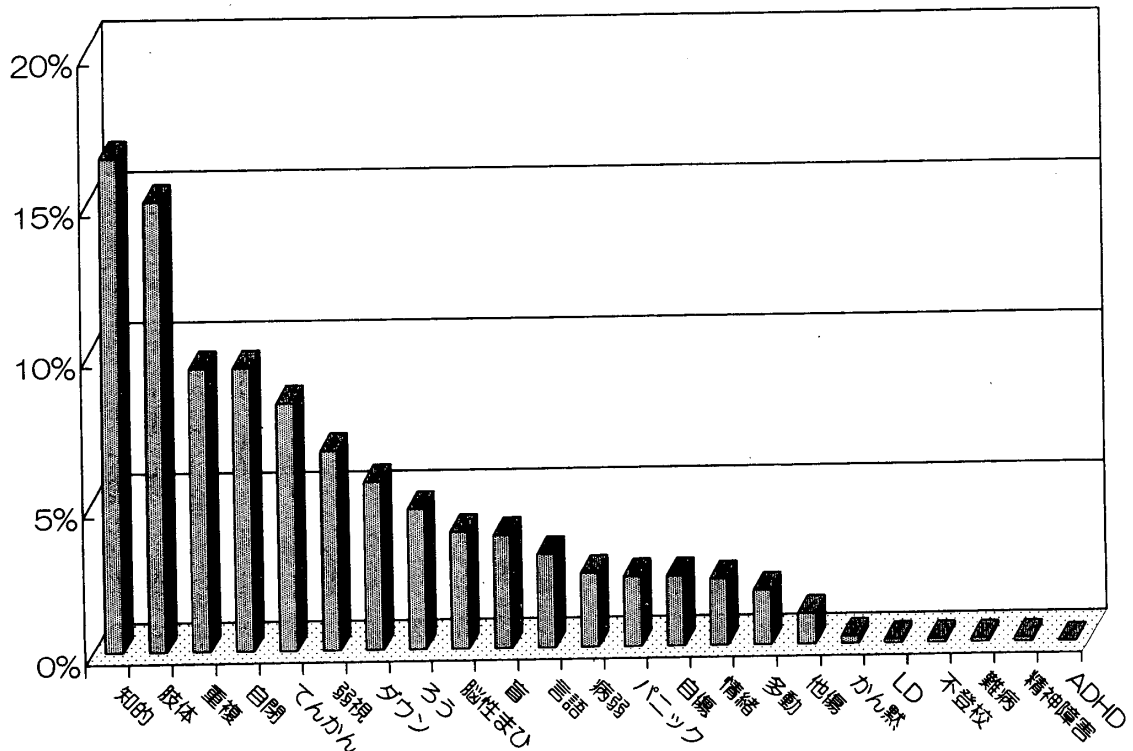


図5. 子どもの実態に関する各検索項目の出現率 (全体)

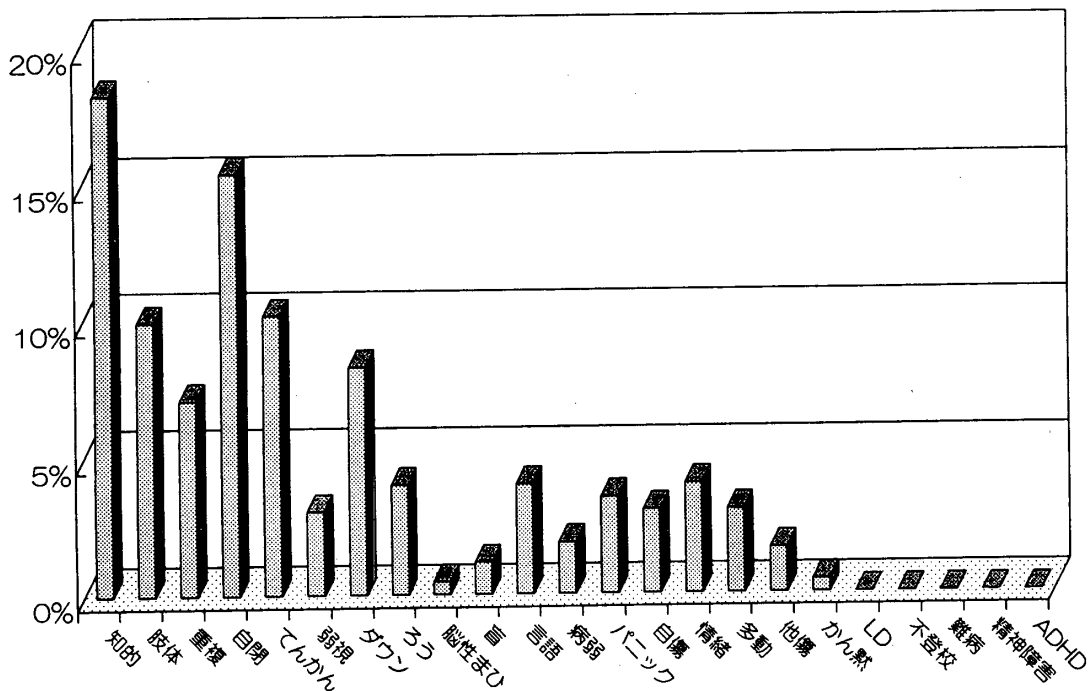


図6. 子どもの実態に関する各検索項目の出現率 (知的障害養護学校)

方、行動上の特徴を示すパニック、多動、自傷、他傷などの細項目については全細項目からみればいずれも3%前後であった。しかしここでパニックの場合には、全体で計18件が認められたが、そ

のうち知的障害養護学校に分類されたものは15件(83.33%)であった。同様に、多動は92.86%を占め、自傷が72.22%、他傷が87.5%となっていた。

以上のことから、今回きわめて多数の検索細項

目を設定したことで、「音楽を活用した取り組み」に参加している子どもには、きわめて多彩な実態があることが明らかとなったといえる。逆にこのことは、様々な障害特徴がある子どもに対して「音楽を活用した取り組み」が何らかの教育的効果を及ぼしていることを裏付けるものであろう。得られた所見から、特に知的障害養護学校の場合には、知的障害の他に自閉（症）やダウン症などの幅広い障害種別の子どもが在籍しており、個々の子どもの発達の違いも考慮して、きわめて多彩な子どもが混在することが再認識されたといえる。このことから、知的障害養護学校ではきわめて複雑な教育場面が構成されている事実が改めて明らかとなったといえる。中でも知的障害養護学校に在籍する自閉（症）については、その教育的対応が困難な場合が多く、知的障害と同様の教育方法や内容ではその障害特徴にそぐわないことがしばしばみられる。心理療法のひとつである音楽療法の分野では、自閉（症）に対して音楽を用いた方法論が有効であるとの報告もある^{10) 11)}。音楽療法でよく行われるセラピストと子どもが一对一で対応するような方法論は、学校現場でそのまま応用することは一般に困難である場合が多い。しかし障害児教育における学校現場で「音楽を活用した取り組み」の一環として、様々な音楽療法の方法論を参考にしながら、実際の教育的対応に応用する術を模索していくことは可能であろう。

IV. 今後の方策と課題について

1. データベースをめぐる大学と教育現場との連携と協力について

今回新たに作成した「音楽を活用した取り組み」に関するデータベースは、研究目的などのための文献検索システムとして有用なことはもちろんである。しかしむしろ現場の教員が子どもたちを前にして音楽を活用した取り組みを考えようとした時に、子どもの実態に合わせた情報が可能な限り簡便に抽出できるようなシステムの構築を目的として作成した。さらに全ての文献を収集することは不可能であったが、可能な限り実際の文献を収集し、それを詳細に検討しながら検索項目を吟味することで、より現場のニーズに合致したきめこ

まやかな検索が可能となった。これまでに県内外の養護学校などに在職する現職教員から依頼を受けて、データベースを実際に用いて文献を抽出し、すでに手元に収集されている文献については複写して資料として提供し、実践への応用をはかってきている。現在も検索細項目を始めとする項目の吟味と修正の作業は継続しているが、特に指導内容と方法についてはきわめて多様であることから検索細項目には含めず、キーワードを用いた検索で行っている。今後は教育現場との連携を図り、現職教員と共に実際に使用を試みながら、教育現場が必要とする情報はどのようなものであるのかについてさらに検討を続けていくことが必要であると考えられる。

また先に「実践研究への応用の可能性」の項で指摘したように、大学と教育現場との連携と情報交換をさらに密にすることが今後ともきわめて重要である。今後は本データベースシステムを実際に活用して資料を集め、それに基づいた教育活動を行い、さらにそれを実践報告や研究論文のような形に「言語化」をする作業を進めていく一連のサイクルを形成していく必要がある。実際に学校を訪ねて授業を参観し、長期にわたって特定の子どもに対する教育的対応を現職教員と共に一緒に考える中で痛感することはこの「言語化」の作業がきわめて困難であるということである。放課後も教材教具の作成や行事の準備、あるいは校務分掌など多忙な現職教員にとって、自分の取り組みをまとめてさらに「言語化」することが困難であることは想像に難くない。しかしこの点に関していえば、研究と教育を本務とする大学側が様々な形で協力することで決して不可能ではないと考える。大学側から一方的に情報を提供するのではなく、教育現場からの実践的な情報を言語化してフィードバックを返し、お互いに情報を共有できるような一連のサイクルを構築することが今後ともきわめて重要であると考えられる。今回作成したデータベースは「音楽を活用した取り組み」のために資するのみならず、大学と教育現場との連携を促進させるひとつの方法論であるとも考えられる。

2. データベース構築に当たっての課題点

一般にデータベースの作成に当たって留意すべ

き点は様々であるが、特に教育関係の内容をもつものには「個人情報」に関する課題を忘れてはならない。今回対象とした文献の中には数多くの事例についての報告がみられた。さらに指導案を掲載したものも少なくなかったことから、この「個人情報」に関する課題はここでどうしても明確にしておく必要がある。国立特殊教育総合研究所で行われた「障害のある子どもの指導方法等に関するデータベースの研究開発 報告書、2000」⁵⁾の中で、当時特殊教育情報センター長であった西保國は「指導案データベース」の試作に当たり「今後の課題」として以下のように指摘している。「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律では「生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。ただし、法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。」と定義されている。この定義は一般にも広く適用されているが、実際の具体的な情報が、ここに言う個人情報に該当するか否かについては議論が生じる場合がある。本研究で扱った指導案もこの議論の対象となったところで、確かに指導案が児童生徒一人一人の状況に密接に関わる情報であることからややもすると個人情報と解される場合も少なくないと考えられるが、指導案はあくまでも教員が自己の職責を全うするために、学習指導要領等に基づき作成した職務遂行上の資料であって、如何に授業を成り立たせるか、その手順、教材等を書き留めたものである。もっぱら児童生徒の個人に関する事柄を取り上げた情報と言い切ることにはできないであろう。（上述報告書75ページより引用）。このように個人情報については明確な定義がある一方で、その解釈について議論が分かれる場合も少なくない。例えば神奈川県内の私立の養護学校ではすでに、校内で個別の指導計画などの内容をファイル化してコンピュータで管理することを始めている。いずれ公立の学校内においても、同様の情報管理が行われる可能性は十

分に考えられる。この「個人情報」に関する考え方については、大学も交えて学校など関係機関との間で確認し、改めて共通理解を図っておく必要があるだろう。実際問題として今回のデータベースに収録された文献については、仮名を使用するなどして個人が特定できないよう加工されているものがほとんどであった。個人情報に関しては「個人情報条例」や「情報公開条例」などを遵守しながら各機関が慎重に対処している状況がある。今後ともデータベースの更新時には、必要に応じた加工を独自に加えながら個人が特定できないよう細心の配慮することが不可欠である。

3. データベースシステムに関わる将来的な構想

将来的な構想としては、必要に応じて学校の教育現場などで活用できるように移植を行い、教育現場で文献の検索・抽出に基づく指導案等の作成などに役立てることができるようシステムに移行していく必要がある。すなわち現在の「集中処理型」データベースを「分散処理型」データベースに移行していくことを考えている。昨今はIT革命が叫ばれ、大学の研究室と学校の教育現場や教育センターがネットワークで結ばれる時代である。教員採用試験でもコンピュータに関する試験が課せられている時代であり、現職教員のITに関する研修事業も活発である。仮に各学校や教育センターで蓄積されている資料や文献を個々にデータベース化しておくことができれば、各々の機関内で共有、閲覧できることはもちろんであるが、広く他のセンターや学校と情報を共有することも可能となる⁵⁾。その一環として今回作成したデータベースを、大学のホームページなどを利用して提供するという形をとることができれば「分散処理型」データベースとしてきわめて有用なシステムが構築できると考えられる。今回用いたファイルメーカーPro.5.5はTCP/IPプロトコルによるネットワーク接続をサポートしていることから、今後は大学と学校との接続を意識しながら、試験的に複数のコンピュータをネットワークで結び「分散処理型」データベースの構築を試みる予定である。

またデータベースの役割として、毎年の上更新作業が不可欠である。雛形を作成してから数年が経

過しているが、既成のデータベースなどを参考にしながら毎年最新の情報が入手できるように更新作業を行っている。当然のことながら、関連する文献の収集は継続しており、入手できた場合にはその都度新規にデータベースに登録をしている。データベースはいわば「生き物」であるともいえ、一度完成した時点で終了というわけにはいかず、常にメンテナンスが必要である。これらの更新作業は手間のかかるものであるが、将来的にも確実にやっていく必要がある。

最後に今回収集した文献について特に冊子で届いたものについては、複写後全て国立特殊教育総合研究所の図書館に寄贈した。これらは図書館で毎年送付を依頼している学校や教育センターなどの紀要や研究報告であり、これまでに収集できずに欠落していた資料でもあった。このことは本研究の遂行に当たり、最初にデータベースの雛形を作成し、文献収集を行ったときに図書室から多大な支援をいただいた経緯によるものである。国立特殊教育総合研究所は毎年数百名の現職教員が全国から研修生として集まる機関であることから、それらの研修生の方々に対しても「音楽を活用した取り組み」に関する文献収集の便がはかれたものと考えている。

本研究は科学研究費補助金、課題番号13610310及び13551004の補助を受けて行われたものである。

謝 辞

今回の報告した内容については、特に国立特殊教育総合研究所の図書室と普及係に多大な協力を頂いた。三輪広司、大島久子、三堀涼子の各氏をはじめ研究所スタッフの皆様に深謝いたします。またデータベースの作成や資料の整理などにおいては、緒方かおる氏の能力に負うところがきわめ

て大きく、またデータの集計に当たっては本学特別専攻科の上地祐子氏に多大な協力を得た。ともに今後の研究・教育実践の場での発展を祈りつつ、記して感謝の意を表します。

文 献

1. 国立特殊教育総合研究所：特殊教育情報に関する調査研究 報告書, 1993.
2. 国立特殊教育総合研究所：特殊教育情報の流通に関する調査研究 報告書, 1996.
3. 国立特殊教育総合研究所：特殊教育諸学校・教育研究所等における研究課題等の調査報告—平成9年度実施した研究課題—, 1998.
4. 国立特殊教育総合研究所：全国小・中学校情緒障害特殊学級及び通級指導教室についての実態調査報告, 1998.
5. 国立特殊教育総合研究所：障害のある子どもの指導方法等に関するデータベースの研究開発報告書, 2000.
6. 松井紀和：発達障害への音楽療法の適用. 発達障害研究 11： 98-101, 1989.
7. 文部省：盲学校、聾学校及び養護学校 幼稚部教育要領案 小学部・中学部学習指導要領案 高等部学習指導要領案：1999.
8. 文部科学省：今後の特別支援教育のあり方について（中間まとめ）：2002.
9. 緒方茂樹：障害児教育における音楽を活用した取り組み（II）—データベースからみた特殊教育諸学校の現状—. 琉球大学障害児教育実践センター紀要 2:61-75, 2000
10. 音楽の友社編：障害児の成長と音楽. 音楽の友社：1991.
11. 山松質文：ミュージックセラピー 音楽による心理療法. 岩崎学術出版社：1988.

資料 1

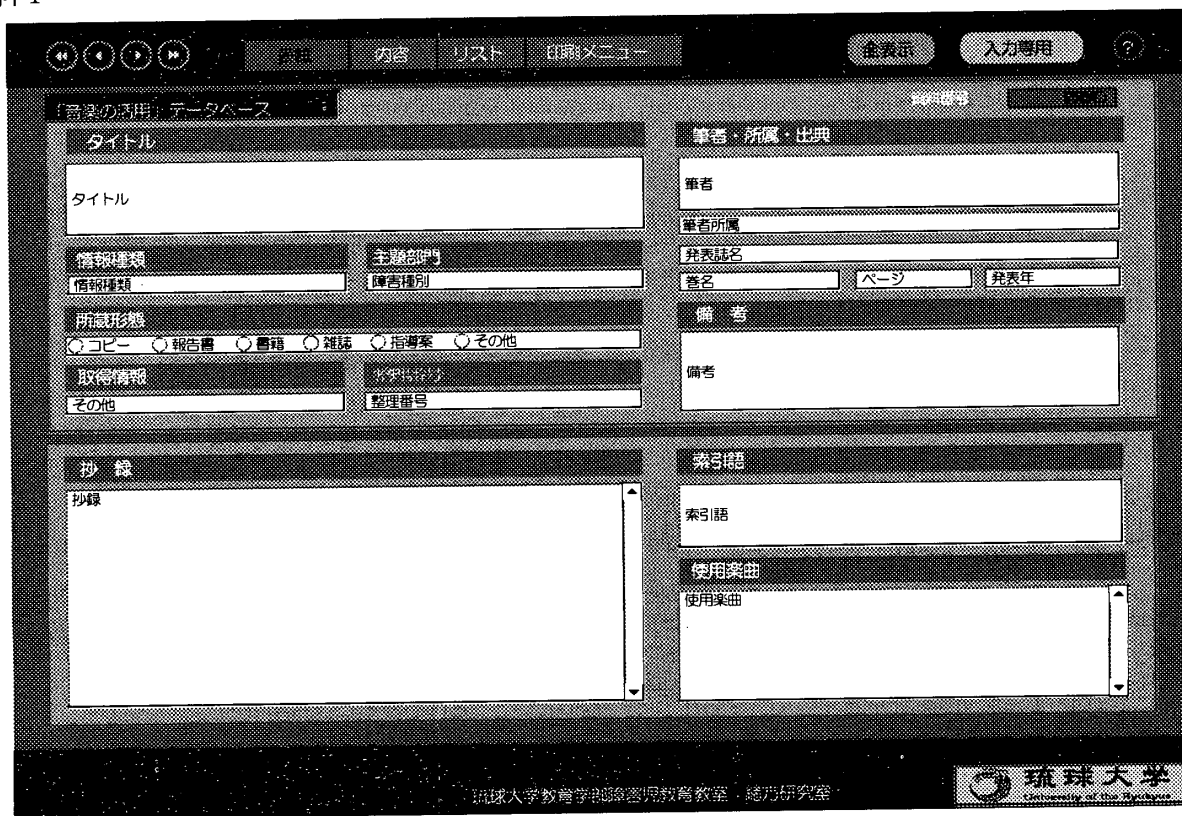


図 1. 表紙画面

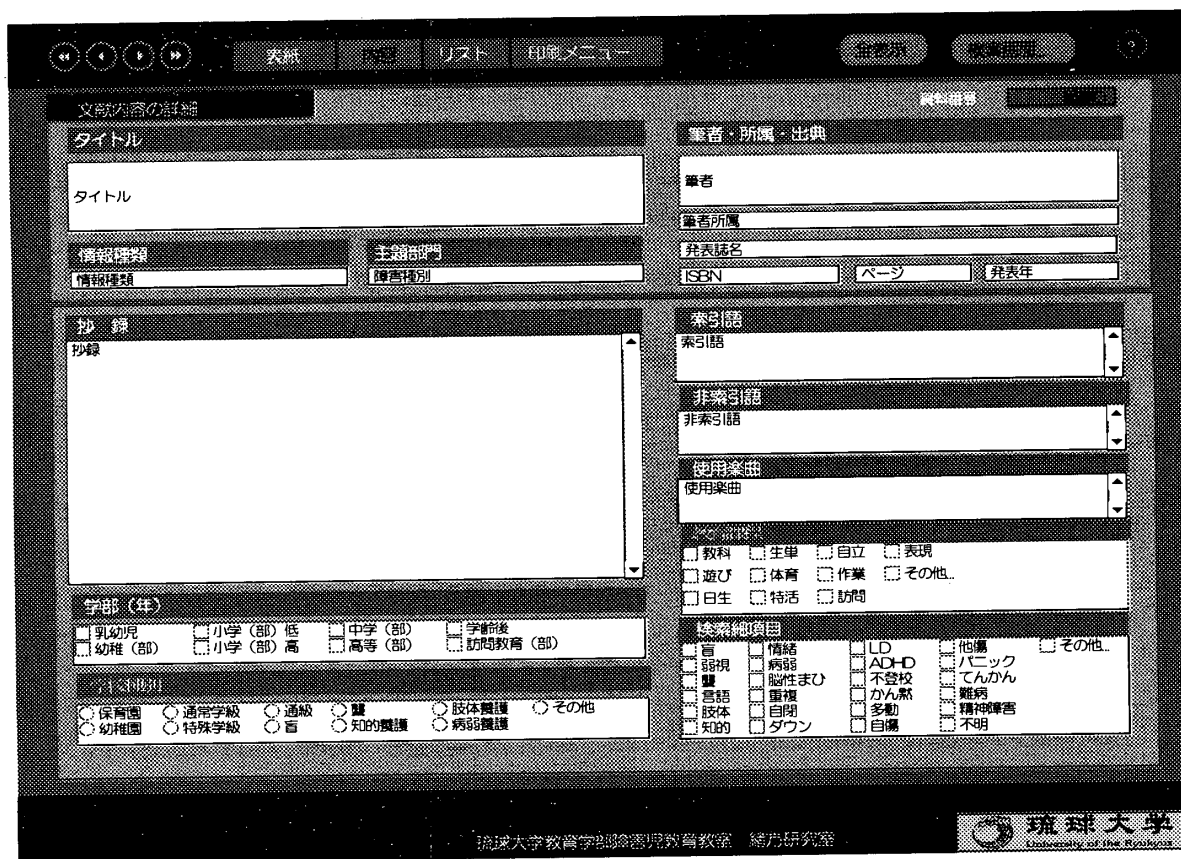


図 2. 文献内容の詳細画面

資料2

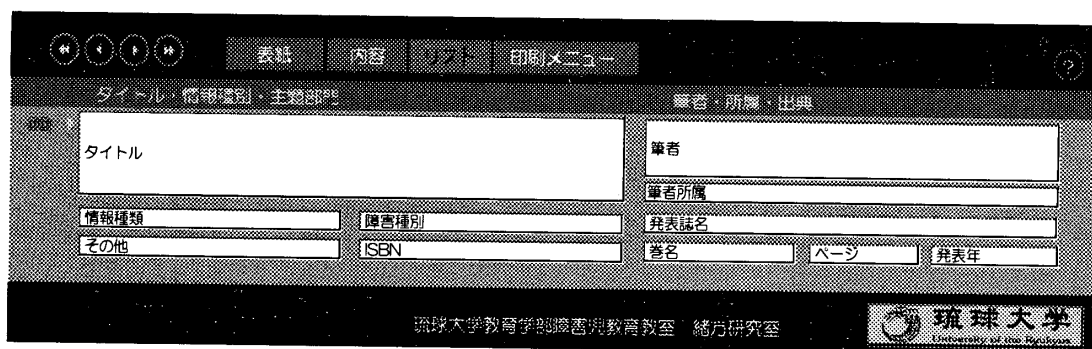


図3. リスト画面

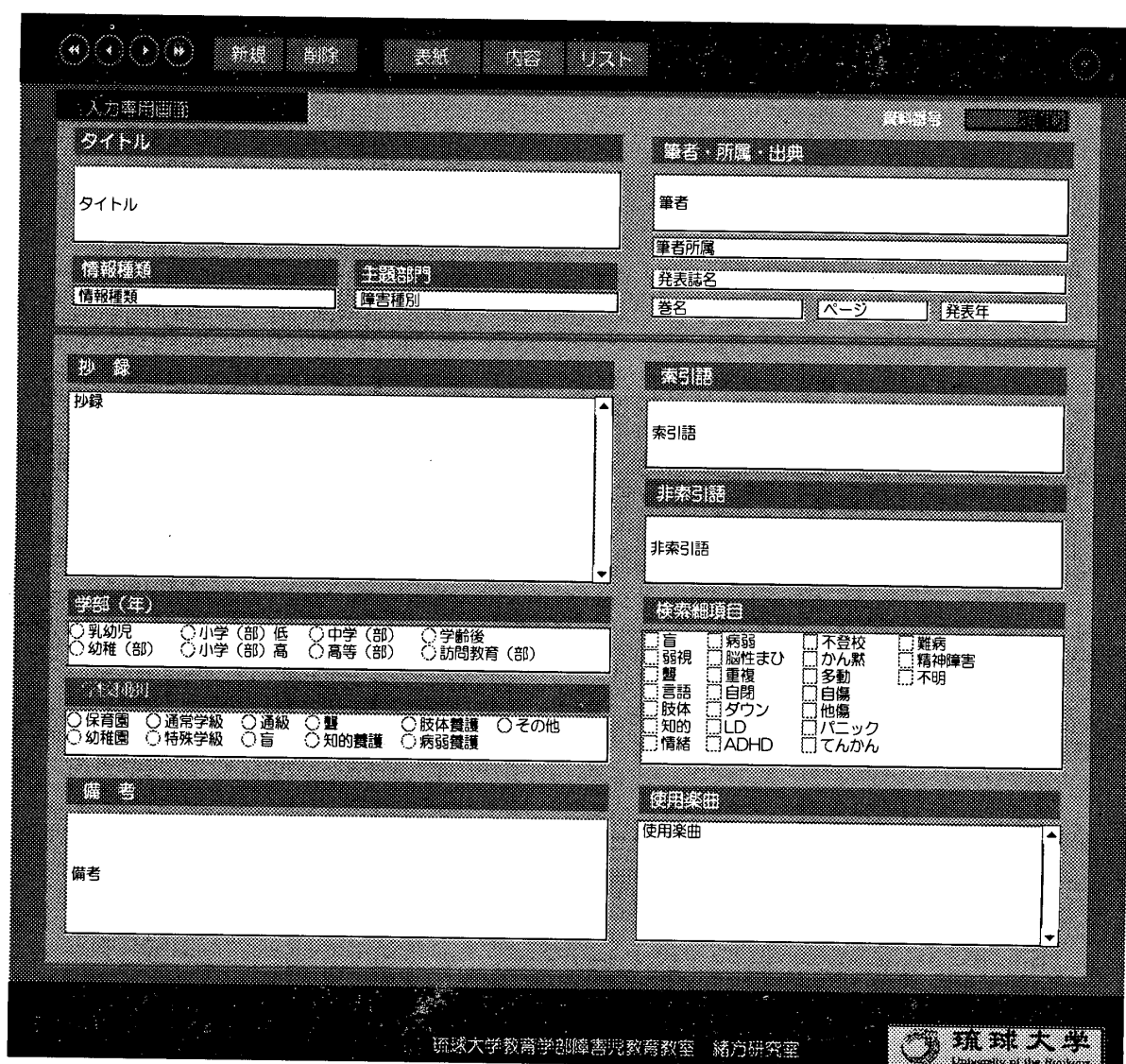


図4. 入力専用画面

資料 3



図 5. 検索画面

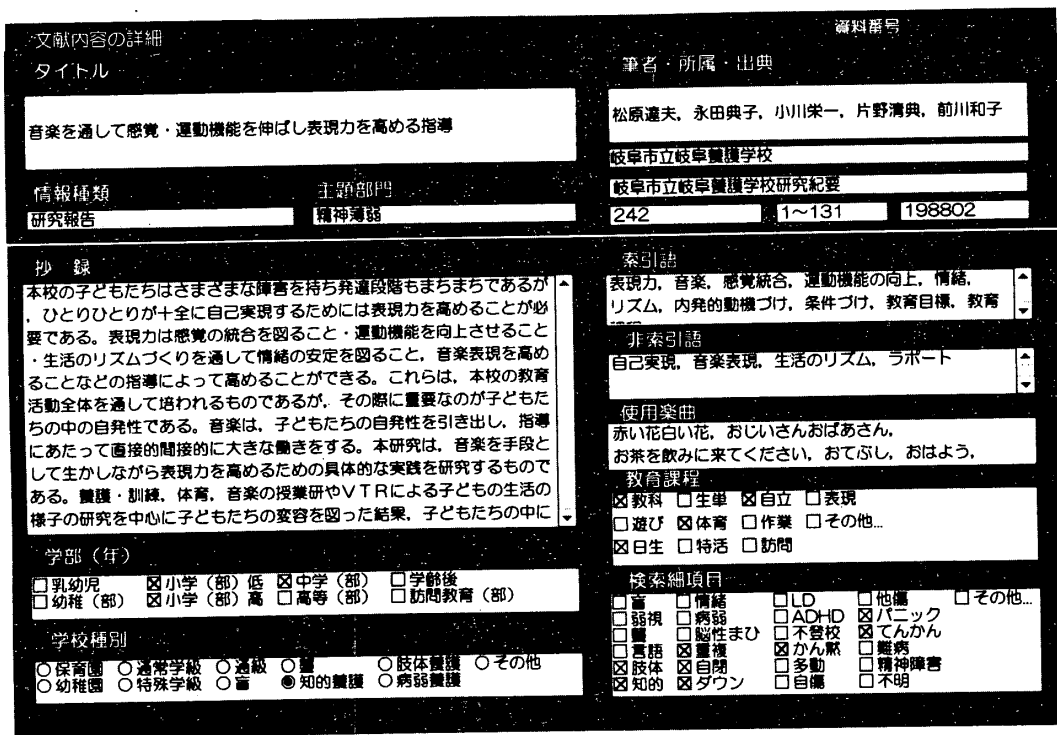


図 6. 検索結果の一例

資料4



図7. 「AND検索」による検索条件の入力

「検索画面」では必要な項目を選択してキーワードを入力する。ここでは「検索語」の項目に「リズム」を、キーワードとして入力している。また、チェックボックスについては、必要なものについてクリックすることで選択することができる。ここでは「学部(年)」の項目にある「小学(部)低」と、「検索細項目」にある「ダウン」をチェックしている。キーワードやチェックボックスの指定が終了した後、検索実行ボタンを押すことで検索を実行することができる。

検索方法の詳細：上部にある「新規」、「複製」、「削除」、「復帰」の検索式作成ボタンを利用して「AND検索」、「OR検索」を複数指定することができる。ここでは同一の検索画面に、複数のキーワードあるいはチェックボックスを指定しているので「リズム」、「小学部低学年」、「ダウン症」の3種のキーワード全てを同時に含む論文のみが抽出される（AND検索）。また「新規」、「複製」ボタンなどを用いて複数の検索画面にわたって同様の方法でキーワードあるいはチェックボックスを指定すると、指定したキーワードのいずれかを含む論文が全て抽出される（OR検索）。これらのキーワードの指定を組み合わせることで複雑な検索式も作成可能である。

資料 5



図 8. 「AND検索」による検索結果の一例

ここでは「検索実行後」の画面を示す。検索語に「リズム」、学部(年)に「小学(部)低」、検索細項目に「ダウン」がそれぞれ含まれていることがわかる。この場合、該当件数は1件であった。複数の論文が抽出されたときには、上部の三角形のアイコンをクリックすることによってページをめくり閲覧することができる。新たに検索し直す場合や、検索を終了する場合には全ての収録内容を改めて表示するために「全画面表示」をクリックすることを忘れずに。検索結果は、印刷メニューをクリックすることでリスト印刷することができる(資料6参照)。画面全体を印刷したい場合には、ファイルメーカー自体の機能を使って、左上の「ファイルコマンド」に含まれる「印刷コマンド」を利用して行う。最後にウィンドウズの画面上で左の最上部にある×アイコンをクリックすることでアプリケーション全体を終了することができる。

ここで紹介したデータベースシステムについての問い合わせは以下まで。

〒903-0213 沖縄県西原町字千原1 琉球大学教育学部 障害児教育専修 緒方研究室
 電話・ファックス 098-895-8353 e-mail:ogata@edu.u-ryukyu.ac.jp

資料6

リスト印刷の一例

文献リスト印刷

8911185 1 ▶	子供が喜ぶ音楽指導をめざして	
	水元みちる	
	愛知県立豊川養護学校	
	愛知県立豊川養護学校研究紀要*10	18~23
	済み	199003
9110148 2 ▶	自ら生活力を高めながら生きていく子どもの指導 ～一人ひとりが生き生きとする音楽的活動をめざして	
	弘前大学教育学部附属養護学校	
	弘前大学教育学部附属養護学校	
	研究紀要*11	1~141
	済み	199111
9110587 3 ▶	幼稚部設定保育の実践	
	金子照子, 佐島順子, 三澤むつみ, 園部雅子	
	東京都立葛飾盲学校	
	研究・実践報告集*26	4~11
	済み	199203